

地方創生推進交付金 検証シート（平成29年度）

地域再生計画名称	スローシティ大船渡移住・交流促進計画
----------	--------------------

1 総合戦略での位置づけと重要業績評価指標の実績 (上段：目標値 下段：実績値)

総合戦略での位置づけ（施策・プロジェクト）	重要業績評価指標	単位	KPI増加分 累計（計画）	事業開始前 現時点	増加分			目標達成率 (対H29累計)
					H28	H29	H30	
基本目標2 大船渡への新しい人へ流れをつくる 施策1 観光客による交流人口の拡大 1－1 スローシティ大船渡プロモーションプロジェクト 1－2 大船渡ファン獲得プロジェクト 施策2 移住・定住の促進 2－1 大船渡スローライフ・スローフードプロジェクト 2－2 移住総合支援体制構築プロジェクト	① 伝道者及び大船渡ファン参加者数	単 人	753	47	153 21	300 976	300 —	60.2 132.4
	② 大船渡ポータルサイトアクセス数	単 A V	40,000	0	5,000 303	15,000 44,137	20,000 —	50.0 111.1
	③ お試し移住体験参加者数	単 人	230	0	30 33	80 106	120 —	47.8 60.4
	④							
	⑤							
計画期間 平成 28 年度～ 平成 30 年度 （3ヵ年）								

2 交付金事業の計画内容・進捗状況・課題

計画内容	進捗状況（計画に対して何をしてどのような成果であったか）	課題（進捗状況を踏まえて残された課題は何か）	施策貢献度
首都圏に住む当市出身者や地元有志等に首都圏の方々に当市の魅力を直接伝える「伝道者」や「大船渡ファン」として活動してもらいながら、ネットワーク構築や組織化を図ることで、当市への関心を高め、誘客を増やすとともに、民間事業者等による現地体験メニューの充実化と首都圏からのバス運行をモデル的に実施し、当市の魅力を体感してもらうことで、再訪を促しながら、移住・定住を促進する。 <平成29年度事業計画> ①伝道者・大船渡ファン活動の拡充及び交流促進 伝道者と大船渡ファンのコミュニティ交流活動を地元FMや大船渡スポットの活動拡充と合わせて活発化させ、参加者を増やし、 大船渡ふるさと交流センターでの物産販売、イベント開催、地元物産の取引マッチング 、Uターン等移住相談等の取組を質・量ともに充実させる。新たに大船渡スポットと地元飲食店や食料品製造業等との交流を促進し、 特産品や地域メニュー等おいしい「食」づくりで連携 させる。 ②お仕事ツーリズム・お試し移住体制の構築 農林水産業等の仕事体験やゲストハウス・民泊事業者を増やし、受入メニューの拡充を図るとともに、 夢ツーリズムバスの運行 を増やし、参加しやすい環境を整える。 ③大船渡プロモーションコンテンツの拡充 ポータルサイトの更新 を安定化させるとともに、 市民等のワークショップ形式でのコンテンツ制作 を実施し、制作経過を含めて他メディアへ発信し、広く当市をアピールする。	①伝道者・大船渡ファン活動の拡充及び交流促進 大船渡ふるさと交流センター（三陸SUN）を拠点に、地元産品の販売、ランチ提供 によって首都圏の市出身者やゆかりの人だけでなく、首都圏消費者にも味がよく高品質であることを理解してもらっている。また、三陸SUN-Facebookを有効に活用し、認知が高まり、大船渡ファンが増えている。 三陸SUNを通じて首都圏消費者のニーズ調査等を実施し、地元事業者へフィードバック しているが、 本年は3社でモデル的に明治大学と連携して調査結果に基づくパッケージ見直し等 に取り組み、商品開発への意欲喚起効果が確認できた。 三陸SUNは首都圏の市出身者の拠り所として機能しつつある。 ②お仕事ツーリズム・お試し移住体制の構築 一般的な観光ツアーではなく、「セメントができるまで」といったテーマを設けてツアーを企画・実施 した。大船渡の日常を知ってもらうことを主眼とし、参加者の満足度も高かったが、首都圏からの移動手段や時間などに課題が残った。 ③大船渡プロモーションコンテンツの拡充 大船渡市の情報を総合的に発信する「おおふなこポータル」は、施設や店舗・観光スポット等の基本情報データベース、事務局スタッフによる取材記事、伝道師による投稿記事の3本立てで構成 し、それぞれの情報を連動させ、一覧できるようにしている。運用しながら使いやすいページ構成に変更しながら情報を発信し、アクセス数も伸びている。 伝道師養成講座を開催 し、地元有志に投稿を促した。	①伝道者・大船渡ファン活動の拡充及び交流促進 首都圏消費者のニーズとして販売産品の拡充、特に地酒等を求める声が多く、 取扱エリアの見直しや酒販免許等の取得も視野に入れて取り組む 必要がある。 三陸SUNで把握した首都圏ニーズと地元生産者の考え方に乖離があることから、 味だけでなく、取扱の手軽さや内容量、パッケージなどの改良への意識付けする仕組みを検討 する必要がある。 ②お仕事ツーリズム・お試し移住体制の構築 これまでの首都圏対象のツアーに加え、より広く観光関連事業者が関われる ローカルツアーの造成と誘客から体験までの一連の流れを一括して取り扱える仕組みをつくる 必要がある。 着地先となる体験観光プログラムを提供する事業者を増やす ことも必要である。 ③大船渡プロモーションコンテンツの拡充 アクセス数を増やすために発信する情報の充実化を図るため、育成した伝道師（地元有志）のコミュニティ化と、市外在住の出身者の参画を増やす必要がある。 来訪者向け、市民向け、市外在住の出身者向けで利用目的が異なることから、それを意識した検索しやすいページ構成 とする必要がある。	A <理由> 重要業績評価指標は概ね達成しており、事業成果も概ね出ている。
担当課	新産業戦略室	新産業戦略室	新産業戦略室

3 実施状況

No.	業務名	担当課	目的	事業内容	平成29年度実績		KPI貢献度
					実績内容	事業費	
1	ふるさと交流ネットワークコミュニティ管理運営業務	新産業戦略室	ふるさと交流ネットワーク（※1）を活用し、都市部に居住する当市出身者及び当市にゆかりの深い方のコミュニティ化を促進 し、U I ターンの推進及び市民との交流を通じて関係を深める。 （※1）ふるさと交流ネットワーク…Facebook上の当市出身者コミュニティ等により、首都圏等の市出身者と地元住民が情報交流をすることを目的に平成27年度に構築したネットワーク	三陸SUN-Facebookフォロワーと大船渡スポットFacebookフォロワーを統合 してふるさと交流ネットワーク登録者数の増加を図った。	登録者数 1,035人	648,000	◎
2	ふるさと交流ネットワーク情報発信業務	新産業戦略室	ふるさと交流ネットワーク（※2）を活用した情報発信により、都市部に居住する当市出身者及び当市にゆかりの深い方のコミュニティ化の促進 、U I J ターンの推進及び市民との情報交流を深める。 （※2）ふるさと交流ネットワーク…地域に密着したコミュニティFMのインターネットサイマル放送を活用した配信、当該配信に係るアプリの制作・配布等により、首都圏等の市出身者と地元住民が情報交流をすることを目的に平成27年度に構築したネットワーク	FMねまらいんのアプリにより、毎週月・火曜日に 首都圏住民等へ当市等の情報を発信 した。	放送回数 102回	1,296,000	○
3	大船渡スポットブログ管理運営業務	新産業戦略室	ふるさと交流ネットワーク（※1）を活用し、都市部に居住する当市出身者及びゆかりの深い方のコミュニティ化を促進 し、U I ターンの推進及び市民との交流を通じて関係を深める。	大船渡スポットオーナーを三陸SUNFacebookに移行した。 また、 地元物産品等の情報を掲載 した。	13店舗 新規 5 店舗 既存 8 店舗	388,800	○
4	大船渡ふるさと交流センター運営業務	新産業戦略室	当市に関心のある首都圏の住民が、気軽に立ち寄り、当市の物産品や情報を入手できる窓口 となる大船渡ふるさと交流センターにおいて、当市の物産販売、観光情報発信、大船渡スポット（※3）への地元物産の取引マッチング、U I J ターン等移住相談、大船渡スポットとの連携イベント開催等を通じて当市への来訪や移住の促進を図る。 （※3）大船渡スポット…首都圏で当市出身者が経営する飲食店等を当市が認定した場所	平成29年3月、東京都内に大船渡ふるさと交流センターを開設し、 物産品の販売及び品評会の実施、各種イベントでの出張販売の実施による物産品に係る意見や要望等のデータ集積と食料品製造業者等へのフィードバック を行ったほか、 物産品を活用した「お試しランチ」、明治大学と連携した首都圏でのマーケティング調査を踏まえた食品製造業者の試作品開発等の支援 、大船渡スポットへの取引ニーズ調査と関係者に対し、関連情報を提供した。	・物産品の販売 取扱品目：372点 販売金額 ：9,822,648円 ・お試しランチ 売上金額 ：2,593,526円 利用者数：2,679人 ・出張販売 7回	12,506,400	◎
5	ふるさと交流イベント企画運営業務	新産業戦略室	大船渡ふるさと交流センターを活用した交流イベントを企画運営 することにより、都市部に居住する当市出身者及びゆかりの深い方のコミュニティ化を促進し、U I J ターンの推進及び市民との交流を通じて関係を深める。	大船渡ふるさと交流センターを中心に 干柿ワークショップやなめろう作りワークショップ、当市出身者写真展を開催 した。	ワークショップ開催 3回 延べ23人	1,076,695	◎
6	大船渡ふるさと交流センター設備拡充業務	新産業戦略室	大船渡ふるさと交流センターにおいて、当市の物産販売、観光情報発信、大船渡スポット（※3）への地元物産の取引マッチング、U I J ターン等移住相談、大船渡スポットとの連携イベント開催等を通じて当市への来訪や移住の促進及び 利用者の利便性を図るため、必要な設備の拡充 を行う。	物産品として地酒を扱うための冷蔵ショーケースやお試しランチ用の電子レンジ及びコーヒーマーカー等の備品等を購入し、 大船渡ふるさと交流センターの設備の拡充 を図った。	—	2,999,922	○
7	おいしい「食」づくり研究開発等支援業務	新産業戦略室	大船渡ふるさと交流センターにおいて取り扱う当市の物産品に対するマーケティング調査データや当市出身者及びゆかりのある方からの 商品見直し提案を反映させた商品の試験・研究を支援 し、市内基幹産業の市場競争力の向上を図る。	おいしい「食」づくり研究会を市内水産加工企業3社、印刷企業1社で立ち上げ、 明治大学のエクスターナシップや大船渡ふるさと交流センターにおけるマーケティングと連携しながら、商品の改良や新商品の開発を支援 した。	—	1,079,390	○
8	お仕事ツーリズム・お試し移住体制構築業務	新産業戦略室	農林水産業等の仕事体験や地場産業の視察ツアー等、廉価で滞在可能な環境を整備 することによって、一般的な観光では体験できない地域の仕事の意義の理解や人的交流を促進し、交流人口の増加と当市への移住促進につなげる。	東京からバスを運行して、セメントができるまでやお魚がお店に並ぶまで等、 普段市民でも見ることができない仕事体験や地場産業の視察ツアーを実施 した。	ツアー実施 5回 延べ106人	9,995,000	◎
9	大船渡ポータルサイト運営業務	新産業戦略室	全国に向けた当市のPRと、観光や移住・暮らしの情報を発信する大船渡ポータルサイトの開設 とともに、当市の認知度の向上と観光客等の増加に向けた運営体制や仕組みを構築したことから、大船渡市観光ビジョンに掲げる「大船渡観光PRの推進と物産販売を通じた誘客の促進」の具現化を図る。	ホームページのリニューアルやアプリの開発 、市内飲食店等の取材、伝道師養成ワークショップ等を実施することにより、登録者数の増加を図った。	登録者数 403人	7,646,400	◎
10	市民等参加型コンテンツ作成ワークショップ	新産業戦略室	全国に向けた当市のPRと観光や移住・暮らしの情報を発信する大船渡ポータルサイトを開設するとともに、当市の認知度の向上と観光客等の増加に向けた仕組みを構築したことから、それらを発展させるため、 市民等を対象とした当市の魅力を発信できる伝道師（※4）を養成するためのワークショップを開催 する。 （※4）伝道師…当市の魅力を発信できる地元有志や当市にゆかりのある方	伝道師養成のワークショップを実施 し、大船渡ポータルサイトにおいての投稿者及び登録者の増加を図るとともに、各種イベントにおいて、当サイトを周知し、登録者の増加を図った。	伝道師養成講座 14回 (市内12、市外2) 延べ143人	2,278,800	◎
合 計						39,915,407	

4 今後の対応

平成30年度は、地方創生推進交付金の計画期間の最終年度であることから、これまでの取組ででた課題を踏まえ、事業計画に基づき事業を実施する。 ①伝道者・大船渡ファンについては、三陸SUNを中核として活動の定着化を図りながら、地元産品開発の充実を図っていく。②お仕事ツーリズム・お試し移住体制については、首都圏からのツアーに加え、観光関連の地元民間事業者を中心にローカルツアーを企画・実施できる「観光地域づくりプラットフォーム」をモデル的に構築し、将来の全体的な参画の基盤を整える。③大船渡ポータルサイトについては、コンテンツの充実を図りながら、対象者毎に使いやすいページ構成に更新するとともに、 民間事業者の利用を含めた総合情報サイトに向けた検討 を行う。 これらの事業において キーとなる民間事業者と連携して、官が継続して取り組むべきものと民が主導で拡張していくものにわけながら、自走化に向けた検討 を行う。

地方創生推進交付金 検証シート（平成29年度）

地域再生計画名称	ふるさとテレワーク普及促進・地場産業連携促進計画
----------	--------------------------

1 総合戦略での位置づけと重要業績評価指標の実績

(上段：目標値 下段：実績値)

総合戦略での位置づけ	重要業績評価指標	単位	KPI増加分 累計（計画）	事業開始前 現時点	増加分			目標達成率 (対H29累計)
					H28	H29	H30	
基本目標 1 大船渡に仕事をつくり、安心して働けるようにする 施策2 新産業の創出と起業・第二創業支援 2-1 テレワーク導入促進プロジェクト 施策3 地域産業人材の育成とキャリア教育の推進 3-2 スマートキャリア構築プロジェクト	① 首都圏ITエンジニア等の移住件数	単 人	400	36	100	150	150	62.5
					45	151	—	49.0
	首都圏ITエンジニア等と地元企業・農 林漁業者・若手起業家の協働による試 作品開発件数	単 件	15	0	5	5	5	66.7
					5	5	—	66.7
	③ キャリア事始め事業に係る職業教育 ワークショップの実施学校数	単 校	10	0	7	2	1	90.0
					1	8	—	90.0
計画期間 平成 28 年度～ 平成 30 年度（3ヵ年）	④							
	⑤							

2 交付金事業の計画内容・進捗状況・課題

計画内容	進捗状況（計画に対して何をしてどのような成果であったか）	課題（進捗状況を踏まえて残された課題は何か）	施策貢献度
大船渡市ふるさとテレワークセンターに首都圏IT 企業のサテライトオフィスや業務誘致等により、地元IT 起業等との連携を促進することでIT 関連産業の集積と若者等の雇用の創出を図る。また、首都圏のIT エンジニアの移住（短期移住・滞在含む）を促進し、地元の小中高生、市民、農林漁業者、地場企業、NPO 法人、地域づくり団体等とのコラボレーションの場をつくるとともに、遠隔教育によるスキルアップ支援や起業・創業支援により新たなビジネスや社会起業等の創出を促進する。 <平成29年度事業計画> ①ふるさとテレワーク定着化の促進 ふるさとテレワークの定着化に向けて、テレワークセンターの運営管理とともに、中高生や市民を対象とする各種イベント・交流会の開催、コワーキング利用者管理等を行う。首都圏ITエンジニア等が農林漁業等の就労ができるよう地元農林漁業者とのマッチングを行う。サテライトオフィスや雇用型テレワークの誘致に向けて、テレワーク企業やテレワーク希望者の情報収集を行い、誘致可能性を調査する。また、センターの拡張工事を行う。 ②シビックテック大船渡の構築 進出したIT企業、首都圏ITエンジニア、地元IT企業、農林漁業者、地場企業、若手起業家等による参加型ネットワーク組織をつくり、ワークショップ、ハッカソン、アイデアソン等の手法により、新たなビジネスモデルや商品開発、地域課題の解決策などを創出する場を設けるとともに、試作品開発やモデル事業の実施を促し、事業化を支援する。 ③キャリア形成の推進 中高生を対象に地元企業等の仕事を知る機会を提供するため、仕事情報の発信や学校でのワークショップ開催、職場体験学習等を関係機関と連携して実施する。また、勤労者や求職者のキャリア形成を支援するため、ニーズに則したITを活用した遠隔教育プログラムを提供する。	①ふるさとテレワーク定着化の促進 大船渡テレワークセンターは3年目を迎え、市民に広く認知され、若年層だけでなく、タブレット教室等は高齢者の参加が多く、多世代交流の場にもなっている。また、市外から来訪した人の利用もある。 シビックテックの取組に賛同した市外企業が進出し、研究開発拠点としてフィールドラボを開設し、当初からサテライトオフィス開設企業と合わせて2社となった。 都市部IT企業のサテライトオフィス誘致やITエンジニア誘致のため、新たに3室（サテライトオフィス入居スペース、映像スタジオ、デジタル加工スペース）を改装し、計6室となった。 概ね計画どおり事業が展開できた。 ②シビックテック大船渡の構築 進出企業2社、都市部ITエンジニア、地元IT企業、農林漁業者等で構成するシビックテック大船渡を開設し、ITを使って地域課題を解決するシステム試作に取り組み、IT人材の集う拠点化を進めた。 ③キャリア形成の推進 キャリア事始め事業として、中学2年生を対象にキャリアチャレンジディを開催し、市内外の出展企業を訪問し、業務説明を受けるなどキャリアについて学んだ。また、市内企業の従業員のインタビュー記事を「気仙ライフ」としてまとめ、発信した。 スマートキャリア推進事業として、小中高校生、一般を対象にプログラミング教室を企画、実施し、地域IT人材の育成を図った。	①ふるさとテレワーク定着化の促進 拡張した3室の機能を最大限活用し、サテライトオフィスの誘致や都市部ITエンジニアの誘致を積極的に展開し、IT産業の集積を図る必要がある。 ITエンジニアの短期移住のための住まいの確保として民間によるシェアハウス・ゲストハウスの開設を促す必要がある。 ②シビックテック大船渡の構築 試作したシステムの稼動実証を継続しながら、事業化に向けた仕組みづくりを行う必要がある。 ③キャリア形成の推進 中学生の職場体験学習を充実化を図るため、中学校と市内企業とのマッチングの仕組みづくりが必要である。 小中学校のプログラミング教育と連動させるため、スマートキャリア推進事でのプログラミング教室のあり方を検討する必要がある。また、進出企業等の業務と育成した地域IT人材とのマッチングを図る学習内容の検討が必要である。	A ＜理由＞ 重要業績評価指標は概ね達成しており、事業成果も概ね出ている。
担当課	新産業戦略室	新産業戦略室	新産業戦略室

3 実施状況

No.	業務名	担当課	目的	事業内容	平成29年度実績		貢献度
					実績内容	事業費	
1	ふるさとテレワーク運営・定着化業務	新産業戦略室	ふるさとテレワークセンターの運営 、移住者（自営型ノマドワーカー）の誘致、移住者の協力によるワークショップ等を継続して行うことにより、 ふるさとテレワークの定着化 を図る。	タブレット教室やライトニングトーク等を開催して、利用者数の増加を図った。 また、 平成29年3月、市外企業がフィールドラボを開設 した。	利用者数：4,146人 ・タブレット教室 3回/延べ88人 ・ライトニングトーク 3回/延べ46人 ・バーボイト基礎講座 2回/延べ29人 ・プログラミング1日体験講座 1回/6人	648,000	◎
2	サテライトオフィス及び雇用型テレワーク導入等調査業務	新産業戦略室	大船渡市ふるさとテレワークセンターを中心とした新産業の創出及びU I J ターンの促進の一環として、 首都圏企業の部門及び業務の「サテライトオフィス」という形での誘致 や育児・介護等の事情を抱える社員等が在籍、またはそれに準じた形で雇用が継続される 「雇用型テレワーク」を導入する上で、地方の人材確保に関心のある企業や当市において企業が必要とする環境整備 について調査を行う。	大船渡市ふるさとテレワークセンターへ誘致のため、 雇用型テレワーク並びにサテライトオフィスの訪問調査を実施 した。	・雇用型テレワーク 5社 ・サテライトオフィス 5ヶ所	1,296,000	◎
3	マルチワーク推進業務	新産業戦略室	首都圏在住者との交流を促進するとともに、 農林水産業等による「テレワーク+α」のスタイルを確立 して体験滞在させることにより、継続的な当市との関わりや愛着を醸成し、中長期的に移住・定住につなげる。	囲い裏設計及び製作ワークショップやDIYワークショップを実施 した。	ワークショップ 3回 延べ33人	388,800	◎
4	ふるさとテレワークセンター拡張整備及び管理運営業務	新産業戦略室	首都圏等のITエンジニア等の移住及びサテライトオフィスの誘致等を促進するため、 ふるさとテレワークセンターの拡張 を行い、テレワークの推進を図る。	平成28年3月、3室で開設した大船渡市テレワークセンターに シェアオフィス1室とYoutuberスタジオ1室、工作室1室を整備 し、6室に拡張した。	6室（既存3室＋拡張3室）	12,506,400	◎
5	シビックテック※1大船渡運営及びモデル事業実施業務	新産業戦略室	当市に進出したIT企業、首都圏エンジニア、地元IT企業、農林漁業者、地場企業、若手企業家等による参加型ネットワーク組織を構築し、大船渡ふるさとテレワークセンターを活用したワークショップ、アイデアソン※2、ハッカソン※3等の手法により、 新たなビジネスモデルや商品開発、地域課題の解決策等を創出する場を設ける とともに、試作品開発やモデル事業の実施を促し、事業化を支援する。 ※1シビックテック・・・市民をはじめさまざまな関係者がITを活用して、地域課題等を自ら解決しようとする取組 ※2アイデアソン・・・特定のテーマについて、興味のある者が集まり短期間で課題解決につながるアイデアを出し合い、それをまとめていくワークショップ形式のイベント ※3ハッカソン・・・ITエンジニア等の専門的知識や能力を持つ者がチームを作り、与えられたテーマに対して、それぞれの技術やアイデアを持ち寄り、短期間でソフトウェア開発等の成果を競うイベント	シビックテック大船渡を立ち上げ、地域課題の解決に向けて 試作品（産検知機能基板、囲い裏自動閉システム、学校統廃合に向けた想い出動画作成支援システム、大船渡Youtuberスタジオ）の作成及びマーケティング調査を実施 した。	ワークショップ等 4回 延べ40人 5事業	1,076,695	◎
6	キャリア事始め推進業務	商工課	市内中学生、高校生等に対する地元企業を中心とした「しごと」紹介を通して、 将来のキャリア設計に関する意識の向上 を図りながら、市内企業等の情報発信を続けることで、将来的なUターン意識の醸成を促すとともに、地元企業の活性化を図る。	ウェブマガジン「 気仙ライフ 」により、 仕事への向き合い方やこだわり、ライフスタイル等を照会 した。 大船渡市教育委員会主催の キャリアチャレンジディを開催 するとともに、 職場体験システムの試験運用を実施 した。	キャリアチャレンジディ 市内8中学校 287人	1,079,390	◎
7	スマートキャリア推進業務	新産業戦略室	ITを活用した遠隔教育プログラムと地元企業によるインターンシップ教育を組み合わせた地域独自の人材育成プログラム「 スマートキャリア 」を推進するため、 IT産業向け人材育成プログラムを構築 する。	市内小中学校及び高校の教員等によるスマートキャリア研究会を開催し、プログラミング教室について効果検証を実施した。 また、 小学校から一般のIT人材育成プログラミング教室を開催 した。	・スマートキャリア研究会 10回/延べ60人 ・プログラミング教室 小学校 10回/延べ52人 中学校 10回/延べ38人 高校 13回/延べ33人 一般 11回/延べ19人	2,999,922	◎
合 計						19,995,207	

4 今後の対応

平成30年度は、地方創生推進交付金の計画期間の最終年度であることから、これまでの取組でた課題を踏まえ、事業計画に基づき事業を実施する。 ①ふるさとテレワークの定着化については、首都圏だけでなく、県内IT企業も対象に進出企業との業務提携を促しながらサテライトオフィス入居に向けて活動を展開する。②シビックテック大船渡については、農林水産業が抱える課題を基本にテーマを設定し、フィールド実証を重ねる仕組みを確立しながら、システムの事業化に向けて進出企業等と連携しながら具体化を検討する。③キャリア形成については、中学生の職場体験学習の対象企業を増やしながら、高校生への拡張について検討する。また、教育委員会と連携しながら プログラミング人材の育成に向けた仕組みについて検討 する。 これらの事業において キーとなる民間事業者と連携して、官が継続して取り組むべきものと民が主導で拡張していくものにわけながら、自走化に向けた検討 を行う。

地方創生拠点整備交付金 検証シート（平成29年度）

地域再生計画名称		基石海岸観光拠点化推進計画										
1 総合戦略での位置づけと重要業績評価指標の実績												
(上段：目標値 下段：実績値)												
概 要			重要業績評価指標			単位	KPI増加分 累計（計画）	事業開始前 現時点	増加分			目標達成率 (対H29累計)
									H28	H29	H30	
基本目標2 大船渡への新しい人の流れをつくる 施策1 観光誘客による交流人口の拡大 1ー2 大船渡ファン獲得プロジェクト			①	基石海岸レストハウス売り上げ増加額	単	千円	4,417	45,583	0	▲ 9,633	11,150	▲ 218.1
									0	▲ 13,683	－	▲ 309.8
			②	基石海岸レストハウス来場者延べ人数	単	人	11,295	35,705	0	1,535	3,525	13.6
									0	▲ 2,003	－	▲ 17.7
			③	基石海岸レストハウス「浜の仕事体験」利用延べ人数	単	人	1,150	0	0	50	200	4.3
									0	0	－	0.0
			④									
			⑤									
計画期間	平成 28 年度 ～ 平成 32 年度（5ヵ年）											
2 交付金事業の計画内容・進捗状況・課題												
計画内容			進捗状況（計画に対して何をしてどのような成果であったか）				課題（進捗状況を踏まえて残された課題は何か）				施策貢献度	
基石海岸レストハウスのテラスや多機能トイレの改修、外装・内装等の模様替えをすることで、三陸復興国立公園の景観に調和した外観にリニューアルしながら、安全で安心できる動線や休憩スペースを確保するとともに、浜の仕事体験室等の整備や基石海岸観光施設等連絡会議や大船渡市グリーンツーリズム推進協議会等と連携して民間事業者も含めた体験プログラムやイベント等の実施、市内事業者等の特産品や商品・食材等の提供を拡充することで、交流人口の拡大と地場産業の振興施策との一体的な事業として実施する。			基石海岸レストハウスの機能強化工事については、浜の仕事体験施設の増築、内外装及びテラスの改修、多機能トイレの改修などを行うとともに、商品陳列棚や観光情報発信モニター等を設置し、機能強化を図ったものの、設計段階における各種調整により、当初計画よりも工期が延び、つばきまつりで来訪した観光客を取り込めなかったこともあり、売上額、来場者数ともに前年度を下回った。また、浜の仕事体験施設については、工事完成が3月下旬にずれ込んだため、大船渡市グリーンツーリズム協議会などのワカメの芯抜き体験の試行に留まった。 体験観光プログラム開発支援業務については、民間事業者に委託し、基石地区内の希望する事業者等を抽出、プログラム素案の作成を行い、リスト化を図ったところである。そのほか、地域おこし協力隊と連携して、「ワカメ生産過程」と「ワカメの芯抜きの仕方」の映像を製作し、館内で放映する予定である。				基石海岸レストハウスを観光誘客や情報発信のハブとして、大船渡ならではの体験や物産といったコンテンツの充実を図ることが必要である。 また、観光スポットや体験観光プログラムなどを有機的に回遊させるために、基石地区の事業者の連携体制の構築と観光客が手軽に体験できるようにするローカルツアー化が必要である。				C ＜理由＞ 平成28年度繰越事業で、平成29年度に施設整備事業を実施したことから、重要行政評価指標の目標値を達成できなかったが、次年度以降の活動により効果が期待できる。	
担当課			観光推進室 新産業戦略室				観光推進室 新産業戦略室				観光推進室 新産業戦略室	
3 実施状況												
No.	工事・委託名	担当課	目的	事業内容	平成29年度実績		貢献度					
					事業費							
1	基石海岸レストハウス機能強化工事	観光推進室	基石海岸レストハウス機能強化事業により、浜の仕事体験室等の増築、テラスの改修、観光情報等の総合発信、体験観光プログラム開発支援等を実施することで、当該施設での体験に加え、市内の体験プログラムを網羅的に発信でき、さらに、地域と連携した協働イベントの開催等により、地区内での回遊性を高め集客の通年化を図る。	○浜の仕事体験室・体験資材倉庫増築工事 季節毎の旬の素材による浜の仕事（漁業）を体験できる部屋として整備した。 ・体験室：鉄骨造平屋建（29.81㎡） 1 棟 ・倉 庫：鉄骨造平屋建（14.90㎡） 1 棟 ○テラス改修工事 施設 1 階の休憩・滞在機能を強化するため、休憩スペースを確保した。 ・正面及び左右側面にロールカーテン ・既存階段の拡張によるテラス化 ・階段に鉄筋コンクリート造手摺追加 ○多機能トイレ改築工事 安全・安心して移動や休憩ができるよう既存の多機能トイレを改築した。 ・自動閉鎖式吊り戸に改築 ・オストメイト対応設備の導入 ・電気設備・給排水衛生の改修 ○外装等改修工事 コンクリート打放し外壁を景観に調和した外観にリニューアルした。 ・モルタル補強工事 ・外壁正面・両側面の茶系塗装工事 ・1・2階テラス手摺のアルミ製に取替 ・1階ガラス張り部分に木目調フィルムの貼付 ○内装等改修工事 ・1階売店天井の空調設備新設 ・ガラス張り部分に木目調フィルム貼付 ・2階食堂の柱に木製板設置	37,446,840		◎					
2	「基石海岸レストハウス機能強化事業」備品購入	観光推進室	市内観光情報や周辺施設・イベントの情報、施設や民間事業者の体験プログラム等を映像やパンフレット等の「見える化」を行い、これを提示するための設備を整備する。	○浜の仕事体験室環境整備 浜の仕事体験室に、シーズン毎の体験プログラムの実施設備を整備した。 ・冷凍冷蔵庫（1台） ・ステンレス作業台（4台） ・ステンレス食器棚（1台） ○観光情報等総合発信環境整備 市内観光情報や周辺施設・イベントの情報、施設や民間事業者の体験プログラム等を映像やパンフレット等の「見える化」を行い、これを提示するため、2階レストラン脇スペースに備品を設置した。 ・ベンチシート（4脚） ・展示パネル（10枚） ・テレビモニター（1台） さらに、施設内の動線の改善と冷凍冷蔵品を含む地元特産品等の取扱を増やすため、1階土産品売店に備品を設置にした。 ・商品陳列棚（片面タイプ30台） ・冷凍ショーケース（棚・ボックスー一体型1台）	6,000,403		◎					
3	体験観光プログラム開発支援業務	新産業戦略室	漁業者や民間事業者等が実施する体験観光の推進体制を整え、当市ならではの体験観光プログラムを支援する。	浜の仕事の体験として、わかめの芯抜き及びホタテや牡蠣、ほや、うに剥き、椿関連の体験として、椿油搾油やラベンダーポプリ及び精油作り、椿オイル石鹸作り、椿工作ワークショップ、椿染めの民間事業者とのキャスティング及びシュケジュールングを実施した。 ・浜の仕事関係（5種類、10人） ・椿関係（6種類、4団体）	3,000,000		◎					
	合 計				46,447,243							
4 今後の対応												
基石海岸レストハウスのハブ機能を高めるため、浜の仕事体験施設での季節毎の体験プログラムを提供するとともに、地域おこし協力隊との連携による実践映像の製作を行う。また、リニューアルした店舗での地元物産品の比率を上げながら、「大船渡ならではの」を強調し、観光客に新たな楽しみを提供する。 また、基石海岸観光施設等連絡協議会を中心に基石地区内の体験プログラム提供事業者の連携体制を構築するとともに、スローシティ大船渡移住・交流促進事業で実施する「お仕事ツーリズム・お試し移住」において民間事業者が主導するローカルツアーの造成と運動させ、宿泊を伴う着地型観光への誘客体制を整える。												

地方創生推進交付金 検証シート（平成29年度）

地域再生計画名称	椿の里おおふなと拠点形成推進計画
----------	------------------

1 総合戦略での位置づけと重要業績評価指標の実績 (上段：目標値 下段：実績値)

概 要		重要業績評価指標	単位	KPI増加分 累計（計	事業開始前 現時点	増加分			目標達成率 (対H29累計)	
						H28	H29	H30		
基本目標 1 大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようにする 施策 2 新産業の創出と起業・第二創業支援 2－2 新分野進出促進プロジェクト		① 大船渡市総合交流ターミナル施設物 販売上増加額	単	千円	1,485	5,937	59 ▲ 422	535 ▲ 758	297 －	40.0 ▲ 79.5
		② 大船渡市総合交流ターミナル施設来 館者延べ人数	単	人	11,306	23,694	806 ▲ 2,161	2,500 ▲ 2,234	3,000 －	29.2 ▲ 38.9
基本目標 2 大船渡への新しい人の流れをつくる 施策 1 観光誘客による交流人口の拡大 1－2 大船渡ファン獲得プロジェクト		③ 大船渡市総合交流ターミナル施設で の椿油搾油等体験者延べ人数	単	人	6,755	0	0 140	500 387	1,458 －	7.4 7.8
		④								
		⑤								
計画期間	平成 28 年度 ～ 平成 32 年度（5ヵ年）									

2 交付金事業の計画内容・進捗状況・課題

計画内容	進捗状況（計画に対して何をしてどのような成果であったか）	課題（進捗状況を踏まえて残された課題は何か）	施策貢献度
大船渡市総合交流ターミナル施設の展示環境改善、 ガラス温室及び椿油搾油機等を整備 し、季節やイベントに合わせた植栽展示や搾油体験等で魅力を向上させながら、大船渡市農業協同組合、花き生産者、大船渡ツバキ協会、一般社団法人大船渡市観光物産協会等と連携した 各種イベント等を企画・運営することで集客の通年化を図るとともに、民間事業者や団体と連携した椿油等を活用した商品開発等 を行うことで、地場産業の振興施策と一体的な事業として実施する。	世界の椿館・基石の機能強化工事については、 既存温室の展示環境の改善を目的に開閉装置及び遮光カーテンの交換を行うとともに、新たに展示バックヤードとなる温室を整備 し、機能強化を図った。設計段階における各種調整により、当初計画よりも工期が延びたものの、つばきまつり開催には間に合った。しかし、貸切バス等の来館者数、物販売上高ともに前年度を下回った。また、 椿産業化に向けて搾油設備を整備 し、つばきまつりにおいて、椿油搾油体験を実施したところ、目標には届かなかったものの体験プログラムとして有効であることが確認された。 椿油関連商品開発等支援業務については、民間事業者に委託し、 椿の実、葉、花、木を活用した商品企画と試作、料理研究家等による評価を行うとともに、地元事業者での実施可能性について調整 を行い、今後、商品化に向けて具体的に取り組む予定である。 ＜関連事業＞ ○椿利活用推進事業（復興支援員制度） ・椿利活用支援員1名配置（一般社団法人RCFから） ・椿学習プログラムの実施（3小学校、1中学校） ・椿講座（2公民館、1団体） ・産業まつりなどへの出展 ・民間事業者と連携した椿実収穫活動 ・植樹活動（3箇所） ○地域資源活用交流促進事業 ・明治大学との椿実収穫チャリン、椿パーフェクトブック作成 ・相模女子大学との保育園交流活動	世界の椿館・基石の展示観光に留まらない活用を図るため、 技術講座や搾油体験などの椿を包括的に楽しむための仕掛けづくり が必要である。 椿関連商品の開発を具体化するために民間事業者への支援 を充実させる必要がある。 また、関連事業の成果を含めて、 民間事業者と連携した椿実収穫から搾油、商品展開の流れを構築するため、官民の連携体制を整える 必要がある。	C ＜理由＞ 平成28年度繰越事業で、平成29年度に施設整備事業を実施したこと から、重要行政評価指標の目標値を達成できなかったが、次年度以降の活動により効果が期待できる。
担当課	農林課 新産業戦略室	農林課 新産業戦略室	農林課 新産業戦略室

3 実施状況

No.	事務事業名	担当課	目的	事業内容	平成29年度実績	貢献度
					事業費	
1	大船渡市総合交流ターミナル施設機能強化工事	農林課	既存施設の展示環境改善とガラス温室の増築 を行なうことで、季節毎の植栽展示と花き栽培講座等のイベントを組み合わせたサービスが提供でき、さらに、集客施設で構成する「基石海岸観光施設等連絡会議」と連携した相互情報発信や共同イベント開催等の展開により集客の通年化が図られ、交流人口の拡大につながる。	○ガラス温室増築工事 椿を中心とする展示から四季折々の花々を含めた季節毎に展示を変更できる通年施設とするため、 展示鉢の保管と育成用のバックヤードとして施設背面に99. 78㎡のガラス温室 1 棟を増築 した。 また、 建物内には電気設備、灌水設備、土間コンクリート工事、暖房等設備（エアコン）、天窓開閉器、遮光用の自動カーテンを整備 し、鉢植えや苗木等の罹患や日光による葉焼けの防止と 増築部分の既存擁壁の倒壊を防ぐため、地盤を補強 した。 ○既存温室展示環境改善工事 植栽木や鉢植え等を健全に保持するため、既存ガラス温室への日照や温度を適切に管理する 温室遮光カーテン及び温室開閉装置を改築 した。	66, 968, 640	◎
2	椿油関連商品開発等支援事業(搾油機等購入)	農林課	搾油体験については、昭和初期の搾油道具による体験や当市の椿の歴史や文化に係る学習活動を経て、 今回整備する搾油機械での製油過程を示すことで、椿産業化への理解を深め、椿関連商品の購買につなげる。	質の高い椿油の製品化にあたっては、「椿実の粉碎→搾油→沈殿機による上澄み油の収集→濾過」という段階を経る必要があることから、 搾油機のほか、粉碎機（ローター型）、沈殿機を合わせて整備 した。 ・直圧式大型搾油機 ・粉碎機（ローター型） ・沈殿器	3, 734, 100	◎
3	椿油関連商品開発等支援業務	新産業戦略室	椿油利用事業者の裾野を広げ、椿産業化を加速させるため、製造した 椿油等を活用した民間事業者等の商品開発等を支援 する。	椿を活用した商品や飲食メニューの開発を希望する市内事業所等へ広く参加を呼びかけ、 椿産業化研究会を立ち上げるとともに、椿油等を活用した商品の開発やテストマーケティングの支援 を実施した。 ・椿産業化研究会（市内事業所 7 社） ・椿油等を活用した商品の開発支援（32品目）	3, 000, 000	◎
	合 計				70, 702, 740	

4 今後の対応

椿の利活用・産業化については、本事業のほか、椿利活用推進事業（復興支援員制度）による小中学校の椿学習、明治大学と連携した椿パーフェクトブックの作成、休耕地等への植樹活動、民間事業者で構成する三面椿の会を中心とする椿油搾油所（仮設）の開設及び商品化、官民連携による椿実収穫の仕組みづくり（官が周知、民が買取）を行っている。 これらの取組成果と連携しながら、 世界の椿館・基石での展示の充実化を図るため、展示鉢植えの適正管理や苗木生産等を行うとともに、栽培技術に係る講座や椿油搾油体験等による新たな誘客活動を行う。また、三面椿の保存伝承に向けて、三面椿の会と連携して苗木の育成試験に取り組む。 また、 民間事業者を中心とする椿実の収穫から搾油までの流れを確実なものとするよう、官民の情報交換の場を設け、椿学習や植樹活動などの展開や収穫に係る周知を支援するとともに、国・県の支援制度を活用した民間事業者による椿関連商品開発を支援 する。

地方創生拠点整備交付金 検証シート（平成29年度）

地域再生計画名称	スポーツ交流拠点形成推進計画
----------	----------------

1 総合戦略での位置づけと重要業績評価指標の実績 (上段：目標値 下段：実績値)

概 要		重要業績評価指標	単位	KPI増加分 累計（計	事業開始前 現時点	増加分			目標達成率 (対H29累計)
						H29	H30	H31	
基本目標 2 大船渡への新しい人の流れをつくる 施策 1 観光誘客による交流人口の拡大 1－1 スローシティ大船渡プロモーションプロジェクト 基本目標 4 大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる 施策 3 持続可能な都市環境づくりの推進 3－2 公共施設適正配置とリノベーション推進プロジェクト	① 赤崎グラウンド利用収入増加額	単	千円	1, 079	121	329	350	200	30. 5
						13	－	－	1. 2
	② 赤崎グラウンド利用者延べ人数	単	人	25, 800	16, 200	▲ 8, 500	22, 300	5, 000	▲ 32. 9
						▲ 10, 527	－	－	▲ 40. 8
	③ 赤崎グラウンドでの競技会等の利用に伴う宿泊者延べ人数	単	人	2, 600	0	720	780	500	27. 7
						110	－	－	4. 2
	④								
	⑤								
計画期間	平成 29 年度 ～ 平成 33 年度 （5 ヅ年）								

2 交付金事業の計画内容・進捗状況・課題

計画内容	進捗状況（計画に対して何をしてどのような成果であったか）	課題（進捗状況を踏まえて残された課題は何か）	施策貢献度
本事業は、 赤崎グラウンドの人工芝舗装整備に併せてクラブハウスと観客席等を整備 し、競技グラウンドとしての魅力を向上させながら、一般財団法人大船渡市体育協会や大船渡市サッカー協会、Ｊリーガーの有志で組織する「 東北人魂 」等と 競技会やイベント等を企画・運営するとともに、スポーツ合宿等を誘致することで市内外からの利用者の増大を図る とともに、一般社団法人大船渡市観光物産協会と連携して、市外からの利用者向けに地元体験プログラムや民宿等の紹介、誘客活動を展開することで、交流人口の拡大と観光関連産業の振興施策との一体的な事業として実施する。	赤崎グラウンドについては、本事業とは別に人工芝化工事が進められ、交流人口の拡大に資する機能強化が求められ、本事業による クラブハウスの新設や附帯設備等の整備 を進めたものである。 クラブハウス新設工事については、試合でのハーフタイム時のミーティングや審判団が利用できる会議室のほか、 シャワー室やトイレ、物品庫等からなる建物を整備 した。これに合わせて 放送設備、簡易型観客席、スコアボードなどおおよそ競技に必要な機能を備える こととなった。 設計段階における各種調整により、当初計画よりも工期が延びたこともあり、利用者数、利用収入、利用に伴う宿泊者数は目標に届かなかったものの、開設以降、サッカーを中心に利用者は増加し、ジュニアを対象とする大会も企画されている。 また、一般財団法人大船渡市体育協会や大船渡市サッカー協会、Ｊリーガーの有志で組織する「 東北人魂 」等と 連携したサッカー教室やイベントでの誘客が図られた 。	年間を通じて広くスポーツを楽しめる拠点として市民をはじめとする利用者の増加を図りながら、 大船渡市体育協会、大船渡市サッカー協会、東北人魂等の体育関係者と宿泊関係者が連携し、宿泊者数の増加に向けた取組 が必要である。	C <理由> 平成28年度繰越事業で、平成29年度に施設整備事業を実施したことから、重要行政評価指標の目標値を達成できなかったが、次年度以降の活動により効果が期待できる。
担当課	生涯学習課 新産業戦略室	生涯学習課 新産業戦略室	生涯学習課 新産業戦略室

3 実施状況

No.	事務事業名	担当課	目的	事業内容	平成29年度実績	貢献度
					事業費	
1	クラブハウス新設工事及び附帯施設整備事業	生涯学習課	クラブハウス（ロッカールーム、シャワー室、会議室、事務室、倉庫及びトイレ）を整備 する。	○クラブハウス新築工事（設計管理を含む） クラブハウス新設工事として、 軽量鉄骨造平屋建の建築床面積174. 96㎡のクラブハウスを新設 した。 ・ロッカールーム（2部屋）、シャワー室 ・会議室（兼審判員室） ・事務室（兼応接室） ・トイレ（多目的トイレを含む） ・倉庫（物品庫） ○クラブハウス附帯設備設備 クラブハウスに、災害発生時のすみやかな避難誘導を図るための 非常用放送設備拡声設備及びシャワー設備等の給湯設備を整備 した。 ・拡声設備 ・給湯設備	72, 839, 520	◎
2	観客席等附帯設備整備事業	生涯学習課	競技に必要なスコアボード、タイマー計のほか、観客席を整備 する。	○観客席等附帯設備整備事業 競技開催時に必要とするスコアボード、タイマー計のほか観客席を整備 した。 ・観客席 ・スコアボード ・タイマー計	9, 806, 400	◎
	合 計				82, 645, 920	

4 今後の対応

赤崎グラウンド利用に伴う宿泊者数を増やすため、サッカーのジュニアチームを対象に地元チームの競技力向上を目的に、 大船渡市体育協会、大船渡市サッカー協会、東北人魂等と連携して複数チームによる合宿プログラム（試合及び指導者育成）を企画・試行する。この企画に合わせて、宿泊事業者への協力を依頼する仕組みをつくる。 こうしたモデルに合わせて、 大会誘致や強豪チームの合宿誘致を行う。
--